

## イギリス法に於ける株主の帳簿・書類の閲覧権

和 座 一 清

## 目 次

- 一、はしがき
- 二、本 論
- 一、閲覧権の基礎
- 二、コモン・ロー上の閲覧権
- 三、制定法・定款上の閲覧権
- 四、修正の方向
- 五、検査役による閲覧・調査
- 六、取締役の議事録の閲覧権
- 三、むすび

## 一 は し が き

我が国会社法の改正に当り、アメリカ会社法に倣つて株主による会社の会計帳簿・書類の閲覧権が認められた。抑々、かゝる権利を株主に与えるべきか否かは、従来の会社法の理論的立場、並びに我が国の実情と考えあわせて大いに論じら

れたところであるが、我が商法はこれを少数株主権として規定するに至つた。(商二九三の六及び二九三の七)。この権利が我が国に於いて如何に行使せられるかは注目に値するが、発行済株式総数の十分の一以上に当る株式を有する株主に限られているから、問題となる場合もさして多くはないものと思われる。

これは一に今後の判例に於いて展開せられるであろうが、母国法であるアメリカ法、更にはイギリス法に於いて、この権利が如何なる根拠により認められ、如何なる推移を経て発展してきたものであるかを歴史的に顧みる事は、我が国会社法の規定を理解する為にも又意義なしとせざるところであるう。

凡そ、英米では広く会社の帳簿・書類について株主の閲覧権として取扱われているが、これを主として会計の帳簿・書類の問題に限定して、学説、判例、制定法の三者に互り、問

題となると思われる点を取上げて論述したいと思う。

閲覧権はイギリス早期の判例で認められたものであるが、こゝで確立されたゴモン・ロー上の原則は、却つてアメリカに継受せられて更に強く、且つ広汎に認められるに至り、甚だ目覚ましい発展を遂げた。然し、我々は先づイギリス法に於ける発展をアメリカ法に於けるそれと対照しつゝあとづけてみようと思う。従つて本稿は、イギリス法に於ける株主の帳簿・書類の閲覧権についての史的発展の素描ともいふべきものであり、特に紙数の関係から、閲覧権に関する詳しい法律的諸問題に立入り得なかつた。又、可及的な努力にも拘わらず資料的に必ずしも十分でなく、一部に於いて論の精確を期し得なかつた点がなくはない。御叱正を賜わり得れば幸甚である。

### 〔註〕

(1) 改正要綱に対し、法制審議会に於ける修正案では、請求の理由及び閲覧の方法について、(一)会計の帳簿・書類の閲覧は株主自身をして直接これを行わしめず、経理の専門的知識を有する検査役を選任して、これに当らしめる事。(二)閲覧請求の理由を取締役が会社の業務の執行に關し、不正の行為、法令若しくは定款に違反する重大なる事実、又は業務上著しい失態がある事を疑うに足る事由ある場合に限定した事。(三)書類の閲覧には予め所轄裁判所の許可を必要とする事。などが取上げられ、我が国会社法上これを如何なる形で認めるかは大いに問題とされた。大住達雄・商法と会計・一九四一五頁

## 二 本 論

一 閲覧権の基礎 閲覧権は抑々如何なる基礎の上に認められたものであろうか。それは株式会社法を流れる根強い契約思想に求められなければならない。而して、この点は英米何れも軌を一にしているといえよう。凡そ、組合の構成員は自分が欲する時には何時でも組合の帳簿及び会計を調査する権利をもっている。<sup>1,2</sup> 組合に於いて認められたこの原則が会社の株主についても依然として維持せられている事に由来している。即ち、イギリスに於いても会社はあく迄も本質的には組合であると考えられる。<sup>3,4</sup> 而して、共同企業者である株主は、業務状況を十分に知り、会社の帳簿及び会計が正確になされる為に、何時でもその閲覧をなす事が認められなければならないとされるのである。蓋し、この事がなければ、事業参加者にとつて最も本質的なものである利益分配にあづかる機会が架空のものとなるからである。<sup>4</sup> 経営職能が独立し、取締役その他の役員に会社の業務執行が委ねられても、この原理を変えるものではない。即ち、取締役は会社の所有者である株主の代理人(Agent)であり、或は又、受託者(Fiduciary)にすぎないとされるのである。<sup>5</sup> 従つて、会社の収支や取引について適応した明確な会計を行い、その内容を主人であり、委託者である者に知らせる事は、取締役の義務であり、<sup>6</sup> 株主は保管者にすぎない取締役に対し、会社の帳簿・書類の閲覧を

請求する事ができると考えられるのである。かゝる考え方から株主の会社の帳簿・書類の閲覧権が導き出されてくるのであり、この立場を貫く時は、株主は自己の利益を守る為に何時でも何の制限もなく、当然に閲覧を請求できる事になるが、イギリス法ではかゝる考え方を根底に持ち乍らも、アメリカ法に於ける程強力に且つ明白に認められるに至らなかつた。先づ、夙に判例に於いて、閲覧を求める申立人たる株主に利害関係ある特定の争がある場合に関連してのみ、かゝる権利が認められていたのである。

二 コモン・ロー上の閲覧権 そのリーディング・ケースともいふべき一八三一年の判例によつて確立された原則は次の如きものであつた。<sup>(7)(8)</sup>即ち、申立人に利害を有する、ある特定の争が存する事を要し、且つこれに必要な範囲の帳簿・書類に限つてのみ閲覧が許されるのである。これは以後アメリカに於いて、何ら特定の争ある事を要せず、平常時にも会社の不正などという事は会計専門家の帳簿閲覧によつて始めて発見せられるものであり、この意味で専ら帳簿の閲覧こそ、争の前提要件をなすものであるから、会社の経営が取締役によつて適正に行われているか否かを確かめるだけの為にも認めらるべき事を強調している判例のある事と全く対照的という事ができよう。

尚、閲覧を請求するに当り、申立人が少くとも閲覧を必要とする理由をのべなければならぬ事は勿論であるが、この

事は閲覧権が特に制定法によつて株主に与えられている場合でも同様である。<sup>(10)</sup> 閲覧権に関する多くの判例は何れも執行令状 (Mandamus) を裁判所に求めるケースであつて、この為には株主たる申立人は閲覧を必要とする適当な理由を示して、閲覧の申込が会社の業務執行者により拒絶された事を示さなければならず、その上で、その目的が裁判所で理由ありと認められる事を要するのである。<sup>(11)</sup> 又、特に契約により、株主の閲覧権を認めない事を許され得るが、更に裁判所はその実情を勘案して合理的な判断を下す事もできる。<sup>(12)</sup> 而して、閲覧権には騰享・抜萃の権利を伴うものとされている。<sup>(13)</sup>

三 制定法・定款上の閲覧権 以上の如きコモン・ロー上の判例に於いて閲覧が認められる特定の争のある場合の外に、株主の帳簿・書類の閲覧権は一般に存在しなかつたであろうか。或は若し存在したとすれば、それは如何なる形で存在していたであらうか。我々はイギリスの会社法が閲覧権を如何に規定していたかにふれなければならない。

然し乍ら、会社法には各本条に於て株主の閲覧権に関する規定はなく、専ら附表一のA表に委ねられている。即ち、一八四五年会社法附表一のA表 (First Schedule, Table A) 七三条は「会社帳簿及び貸借対照表は、毎定時総会前一日間及び後一ヶ月間は何時でも株主の閲覧に供せられる。株主はこの期間中は自由に、この期間外では三人の取締役の書面による認可を以て何時でも複写し、適当と思うところの抜萃をな

「事ができる。」としている。この規定は当時の各会社の定款の基準たるべきものと考えられるから、一応のよりどころとする事ができよう。こゝでは、株主は期間の制約をうけた閲覧権を有していた事が知られる。次に稍遅れて、一八六二年会社法附表<sup>16</sup>のA表七八条によれば、「会計帳簿は会社の登記された事務所<sup>17</sup>に保存され、これは株主總會に於いて定められる時と方法についての合理的な制限に従つて、会社の営業時間中株主の閲覧に供せられる。」として、従来限定された時の外、更に方法についての制約を加へ、これを株主總會の定めるところとしている。当時の会社の定款には通常これと同様な規定が含まれていたといわれるから、株主は自分達の自主的に定める時と方法とに関する制限の下に、会社の会計帳簿の閲覧権を有するという考え方が當時に於いて支配的に行われていたと考えられる。而して、閲覧権は通常、定款に於いて与えられているが、定款に何ら株主の閲覧権を規定していない場合と雖も、閲覧権が株主の会社に於ける利益配当にあづかる権利の爲に存するものである以上、反対の規定がない限り、株主は会計帳簿を株主總會に提出させ、そこで閲覧調査する者を選任する事により閲覧の目的を果し得るとされていたのである。

凡そ、会社に対する根強い契約思想に拘らず、企業組織である会社の実体は經濟の發展と共に進化する。即ち、株主が何れも共同企業者であるとした、いわば組合的な会社企業も

資本主義經濟の發展に伴い、漸次大規模な多数の株主を有する大会社へと進む。かゝる組合より社團への進展に伴い、経営職能が分立し、經營業務の円滑な遂行の爲に先づ、株主の閲覧権の制限が必要とならざるを得ない。蓋し、多数に及ぶ株主がすべて自己の欲する時に何時でも會計を自由に調べ得るとすれば、會計を適當な方法で処理して行く事は不可能となる。而して、この段階でも一方、後述する如き各利益群の対立斗争も生じていない訳ではないが、この面は未だ決定的なものと思識せられていないので、予め一定の時期を限るか、或は時期及び方法を株主總會の定めるところに委ねる事が必要とせられるに止まつていたものと思われる。かくて、特定の争ある場合に於いてのみ、且つその範圍に限つて認められたコモン・ロー上の閲覧権に止まらず、定款に於いて広く一般的に株主の閲覧権が規定せられており、原則としては株主の閲覧権の存在を承認し、これに制約を加えていた段階ともいうべきものが、まさしく前記一八四五年及び一八六二年の会社法附表からうかがわれる状態であつたと考えられる。

四 修正の方向 大規模な株式会社企業が行われるようになって株主が多数に及び、又業務執行が一部の者に委ねられるとしても、株主が等しく共同企業者たる共同の基盤に立つものと仮定するならば、問題はあく迄日常業務に支障を及ぼさないという事務的な点に止まり、これが解決は單に閲覧時間・方法に対する合理的制限にて足るのである。

然し乍ら、広く株式が譲渡され、多数の株主がそれらの目的を以て株式を所有するようになると、彼等はすべて等しい基盤にたつ共同企業者たり得なくなる。然も尚、彼等が気紛れとか、好奇心で閲覧を求めるに止まるに於いては、問題はさして本質的なものではない。彼等が会社の内部に於いて種々の利益群に分れて相対立し、自己の利益をはかる為に相争うという面が強く打出され、この点が決定的なものとして意識せられてくると、会社の営業遂行上もその業務内容が会社のすべての帳簿・書類、就中、会計帳簿・書類の閲覧により個々の株主に知悉される事は、大きな問題とならざるを得ないのである。

即ち、一部の事業株主や経営者と一般の投資株主、投機株主との利益がそれと相異なり、而も同種企業者間の競争が激烈に行われている事を考えると、特に会社の営業の秘密をめぐつて株主個々の閲覧を許容する事が会社の死活問題となるのである。そこでは経営の優位が会社の名の下に、或は全体としての株主の名の下に主張される事はいふ迄もない。判例に於いても、閲覧権をめぐる殆んどすべての訴が全く一樣に、閲覧を要求する原告側が会社理事者側による不当不正の経営をあげて、会社の会計帳簿・書類により経理の開示を要求するのに対し、これを拒絶する被告側が単に多数の株主に帳簿・書類を閲覧させる實際上の煩雜と混乱とを訴えるに止まらず、特に申立人たる株主側による会社を害する様々な悪

意並びに目的を強調している事からも、この事は明白に看取されるといふなければならない。特に一八六二年の会社法以後、株式会社の設立が急速に増加し大規模な会社企業が広く普及してきた事実が、まさにかゝる主張と相照応するものといえよう。結局、かゝる現実を考えれば、そこではもはや個々の株主の閲覧権の制限というより、寧ろこれを否定する方向に向わざるを得ない事になる。然し乍ら、会社の帳簿・書類の閲覧という最も効果ある方法により、一部の者による誤った、或は不正の会社経営を是正し、会社に於ける正義実現の機能は確保されなければならない。そこで、会社業務の適正・会社財政の健全を維持し、以て株主の利益を守る事は、個々の株主の閲覧に代る別の方法に求められる方へ進展して行くのである。

即ち、一九世紀末から二十世紀始頃になると閲覧権を認めないとする考え方が支配的となるように思われる。一九〇八年会社法の附表一のA表一〇五条はこの事を明規している。一九二九年会社法附表一のA表九九条及び、一九四八年会社法附表一のA表六二条も又同じ規定である。「取締役は何時でも会社の会計及び帳簿を取締役に非ざる会社の株主の閲覧に供する可否、範圍、日時と場所、条件又は規定について決する。取締役は非ざる会社の株主は何人と雖も、会社の会計帳簿・書類を閲覧する権利を有しない。但し、制定法により与えられるか、又は取締役若しくは株主總會により認められ、

た場合を除く。」と規定している。即ち、例外的には株主總會により株主の閲覧を認めるといふ余地をなお残しつつも、原則として株主には閲覧権は存在せず、会社の会計帳簿・書類の閲覧の可否その他一切を全く取締役の専權に委ねている。

これはまさしく前述一八四五年及び一八六二年会社法と相反する原則の立場であり、アメリカに於いて各州の制定法並びにコモン・ロー上の原則により、株主の閲覧権が確立され、

これら兩者を定款で否定する事は許されず、定款による株主の閲覧権の規制は閲覧について適当な時、所、目的、条件についての合理的な制限にすぎず、閲覧の可否を取締役会の決定に委ねる如き定めは無効とせられるのと、著しい対照をなすものといわなければならない。而して、実際に於いても会社は株主に会計帳簿の閲覧を許している事はなく、又以上の如き否定的な定款を欠く場合に於いても、株主が閲覧上如何なる權利を有するかは疑問とされている。かくしてイギリスに於いては、例外的には特別の制定法で株主の閲覧権が特に与えられている場合や、特に定款によつて広い閲覧権が株主に与えられている場合のある事も全く否定はできないが、一般的には株主の閲覧権なるものは認められていないといわなければならない。

**五 検査役による閲覧・調査** これ迄、個々の株主の直接閲覧について否定に進んだ経過をのべたが、一方、株主の直接閲覧に代る何らかの方法が確保される事も又考えられな

ければならない。即ち、一八六二年会社法六〇条の規定する株主總會に於ける特別決議を以て、会社の状況を調査する為の検査役を選任する方法がこれである。然し乍ら、この方法は多数株主が不正執行者と何らかの密接な關係をもつ時は、効果をあげる事は困難となる。そこで、少数株主の保護者として国家の登場が要請せられ、イギリスでは行政庁たる商務省 (Board of Trade) がこの任に當る。即ち、同じく一八六二年会社法五六条の規定する一定の資格要件をもつ株主の申立により商務省の任命する検査役の調査がこれである。かゝる制度は一定の制約の下に株主の閲覧権を認めていた頃から、既にこれと並行して会社法中に規定されていたのであるが、株主の閲覧権が原則として否定された以後は、一層重要性を帯びるに至り、これに關する立法も亦、順次拡充整備せられるに至つた。

一九四八年会社法はこれについて著しい改正をなしている。即ち、同法一六五条によれば、株主の申立による外に、商務省は株主總會の特別決議、或は裁判所の命令に基いて検査役を任命し、又商務省自体が調査を必要とする如き事情があると考える時には、自己の職權を以て検査役を任命し調査を行わせる事も認められている。職權による場合は、会社の營業が債權者を欺く意志でなされたり、或は、詐欺的又は不法の目的の爲になされたり、又株主の一部を抑圧する方法でなされていると認められる時、取締役などの株主に対する詐

欺 (Fraud) 失当行為 (Misfeasance) 非行 (Misconduct) などがありとされた時、株主が欲するを相当とする会社の状況に關して一切の情報が与えられていない時などで、同条がこれを詳規している。即ち、こゝでは、会社に關して前述の各項に該当する事項があれば、二百人又は、その所有する株式が発行株式總数の十分の一にみたない株主と雖も、商務省の職權調査に對してこの事情を申立てる事が妨げられない事が注意さるべきである。又、一方、申立をなす株主の資格要件につき、従来の所有株式数によるもの (発行株式總数の十分の一以上を所有する株主) の外に、所有株式数と關係なく、株主二百人以上の申立を認め、(同法一六四条) 株式会社に於いて株式による支配を補うに、いわば、人による支配の方式を採用した事は、注目に値するものといわなければならない。

#### 六 取締役の議事録の閲覧權

こゝで閲覧權に關連して特に注意すべき事は、イギリスでは取締役の議事録の閲覧は株主に認められていない事である。<sup>(28)</sup> 寧ろ會計帳簿・書類以上に營業の秘密に關係する重大な事項を含む議事録の閲覧は、例え制定法で株主の帳簿・書類の閲覧權が認められる場合と雖も許されない。判例で、「若し、一株を買う事により、ある株主が取締役の行うすべての業務處理についての情報をその記入がなされる度毎に何時でも得られるとしたら、会社の營業は殆んど遂行できなくなる云々。」と説かれている。

勿論、イギリス会社法上の取締役の議事録と、我が国会社

法に規定している取締役会の議事録とは其の内容に差異が存しよう。然し乍ら、我が国会社法が取締役会の議事録につき何らの制限もなく、株主、更には会社の債權者に迄、その閲覧を認めている事は、(商二六三条) 例え、それが大綱に關する要記に限られるとしても、相当問題を含むものと考えられ、イギリス法と對照をなす立場といわなければならない。<sup>(29)</sup>

### 三 び す び

イギリス法に於いて、個々の株主による閲覧に代るものとして前述した商務省任命による検査役の会社の帳簿・書類の閲覧・調査についての規定と共に、一方、会社會計の報告、監査役による会社會計の監査に關する立法も又、着々と強化されている。<sup>(31)</sup> 寧ろかゝる方法こそ、株式会社の社団たる実体に本来適応した、より合理的なものという事ができよう。イギリスでは専らかゝる方法への移行を辿つたのである。これに對し、会社業務の適正、会社財政の健全を維持し、以て株主の利益に對する保障を、あく迄利害關係者たる株主自身の手任せ、株主が直接当事者としてあらわれるアメリカ法の立場は、著しい差異を示している。

然し乍ら、商務省による救済方式は株主にとり容易に利用され得ないという点をこゝに指摘する必要がある。即ち、商務省に検査役の任命を求める際に、商務省を納得させるだけの十分な理由をのべる事が申立人たる株主に要求せられ、こ

の点は特定の争ある場合に裁判所に執行令状を求める際に、裁判所を納得させるだけの閲覧理由をあげる事を必要とされたコモン・ロー上の閲覧権の場合と異ならない。しかのみならず、一定の限度内とはいえ依然として、申立人に対し担保の供与を商務省が命じ得る規定が存し（一九四八年会社法一六四条二項）、又、調査の結果、公訴官による公訴が提起されなかつた場合には、申立人は商務省の命じる額の調査費用の負担をしなければならぬ場合なども存し得るのであり（同法一七〇条一項）、申立人たる株主になお、多少のリスクの負担が存する事も否定し得ない。尚、検査役任命について申立人たる株主の資格要件の緩和に止まらず、更には商務省の職権による検査役任命の規定など、法の整備にも拘らず、これが依然として殆んど行われず、株主の権利を実現するのに役立つてゐるとは云い難い。そこでは結局、一部の事業株主、経営者達の優位が保持せられてゐるという事ができるのではあるまいか。

以上の如く、イギリス法では株主の会社の帳簿・書類に対する閲覧権は、当初より狭い範囲でしか認められず、一旦、原則的に認められるという段階を経過し乍らも、株式会社の質的發展に応じて制約から否定への方向に進んだのであるが、同じくコモン・ロー上の原則に出発し乍ら、アメリカ法に於いては株主の閲覧権は、はるかに広汎に認められ、これについて問題となり、論すべき点も又甚だ多岐に亘り、イギ

リス法とは全く異なる発展を辿つてゐる。我々は次に発表の機会を得て、いわば本稿の続稿として、アメリカ法に於ける株主の帳簿・書類閲覧権に関して詳しく論述したいと思う。

# [註]

(1) Victor Morawetz, A Treatise on the Law of Private Corporations, Vol. 1 (1886) P. 444 同書引用の判例として Stuart v. Lord Bute, 12 Sim. 460; Taylor v. Rundell, 1 Phill. 222; Freeman v. Farlie, 3 Mer. 43; Toulmin v. Copland, 2 Y. & C. Exch. 655.

Lindley, A Treatise on the Law of Partnership, 11th ed. (1950) P. 491 尚' Partnership Act. (1890) §24 (9) に於て、帳簿の閲覧、謄写権が明記されてゐる。

(2) 我が民法上組合に於いてかかる権利が認められる事はいふ迄もない。(民六七三条)又、合名会社に於いても実体が組合であるところから、典型的に社員<sup>33</sup>の監視権が出てゐる。我が商法では民法六七三条が合名会社に準用されてゐる。ドイツ商法一八八条に於いては、合名会社の社員<sup>34</sup>の会社の業務執行に対する監視権の主要な内容として、会社の帳簿及び書類の閲覧を明規して「社員は業務執行より除外せられたる時と雖も、自ら会社の事務を検査し、会社の商業帳簿及び書類を閲覧し、且つ之に基き貸借対照表を作成する事を得」としてゐる。次に、合資会社に於いては有限責任社員<sup>35</sup>の監視権が弱い形で出てゐる。我が商法では一五三条がこれを規定してゐる。ドイツ商法一六六条に於いては、「有限責任社員は年度貸借対照表の謄本の交付を求め、且つ帳簿及び書類



を閲覧してその貸借対照表の正否を審査する事を得」と規定して  
590°

(c) Nathaniel Lindley, A Treatise on the Law of Companies considered as a Branch of the Law of Partnership. (1891) P. 1.

(4) William Clark, A Treatise on the Law of Partnership & Joint-Stock Companies, according to the Law of Scotland. (1866) P. 387.

(5) Palmer's Company Law, 19th ed. (1949) P. 209.

(6) Palmer's op. cit., P. 209.

(7) The King v. Master & Wardens of Merchant Tailors' Co., 2 Barn & Adol. 115, (1831) 本件では原告側が会社理事者の不正経営を理由に、閲覧を求めたのに対し、結局、主張事実が薄弱で、且つ申立人自身、直接利害関係のない事を争い、その上閲覧の対象が会社に属する一切の帳簿・書類で関係事項との限定が明確でなかつた点などが問題とされて、遂に執行令状は与えられなかつた。

(8) William W. Cook, On Corporations. Vol. 2 (1923) P. 1765 以下他、同種の主要な判例として Dominus Rex v. The Fraternity of Hostmen in Newcastle-upon-Tyne, 2 Str. 1223 の一八世紀後葉迄遡り得る。これは会社以外の他人との争 (controversy or suit) であつても自分に関係があり、特定の目的のために閲覧を要する事をいえば、それに関係ある帳簿を閲覧し得ることとなるのである。尚、一般的利益の見地では (upon a point of general interest) 閲覧を認め得ずとするものとして、Baldw-

in [v. Lawrence, 2 Sim & St. 18 (1824).

(9) Hyllar v. Cragin Cattle Co. & others, 40 N. J. Eq. 392. 2 Atl. 274 (1885).

(10) 特別の理由 (some special reason) を示さなければ閲覧を認めない。The King v. Cleat & Another. 4 B. & C. 899. (1825); The King v. The Proprietors of the Wills & Berts Canal Navigation, 3 A. D. & E. 476, (1835) 但、反対判例として Rex v. The Governor & Company of the Bank of England, 2 B. & Ald. 620.

(11) Morawetz, op. cit., P. 446.

(12) 但、「現在の如き多人数の団体の場合、多くの人が単なる好奇的且つ恣意的な動機から動き、又会社の繁栄よりも訴訟により多く関心をもっている場合、かかる性質の条項を採用する事は甚だ合理的である。……」として閲覧権を認めない特約の存在を認め乍らも、裁判所の判断により結局、閲覧を許可しているものとして、Holl v. Connel, 3 Y. & C. Ex. 709 (1840). Clark, op. cit., P. 389. 同じく閲覧を認めない契約はさうの公正な業務執行の場合に限るもので、取締役に対し詐欺について訴訟が提起された場合には、かかる契約の存するにも拘わらず閲覧をなし得るとするものとして Collins v. North British Bank 13 D. 349. (1850) かかる立場を立法的に明示せるものとしては、合名会社の社員の帳簿・書類の閲覧権を規定するドイツ商法一一八条が二項に於いて「前項の権利を排除し、又は制限する合意ある時と雖も、不正なる業務執行ありと認むべき理由の存する時は、その権利の主張を妨げず」としている。

- (13) *Palmer's op. cit.*, 5th. ed. (1905) P. 191. 例へば、制定法に何ら規定がなくても、これを嚴重に解して贈与権を否定すれば、閲覧権は實際に役立たないものとなり、折角議會が与へた權利を裁判所が奪う事になる」と説くものとして *Mutter v. The Eastern & Midland Ry. Co.*, L. J. (1886) Vol. 57, P. 615.
- (14) *Glynne-Jones, The Companies Acts, 1862 to 1900* (1905)
- (15) 然し乍ら資料的について當時に於ける諸会社の定款を参照し得なかつたので、精確を期し得ない憾がある。
- (16) *Lindley, op. cit.*, P. 439.
- (17) *Lindley, op. cit.*, P. 439 「静穩・鄭重・紳士的」と閲覧の態度を指示し、書類の内容を他に公にしたり知らせたりする事のないようにしなければならぬとするものとして *Williams v. The Prince of Wales Life, etc., Company*, 23 Bear. 338 (1857).
- (18) 各利益群の対立は会社内部にあつては、各種株主間及び株主と機関者（執行機関）との關係である。而して、永久的株主たる企業家株主と一時的株主たる投資・投機株主、及び大株主と小株主との利害關係の対立抗争こそ、株式会社に於ける最も本質的、且つ運命的なものと主張されている。高田源清・独裁主義株式会社法論・七頁以下。尚、これに対する卑見は拙論「株式会社企業所有をめぐる諸問題」に於いてのべた。
- (19) 被告たる会社側に於いて、株主の閲覧が同種の他企業や、同種商品の製造業者に不適法に暴露する為に用いられる事を主張するに對し、原告たる株主側は株式を売る為に会社の経営状況に無知ではありえずとし、一体、自分の買おうとする株式の会社につ
- いて何の知識もない時に、誰がこれを買ひ契約をするたゞひかと反問しているのは興味深い。 *Baldwin v. Lawrence*, 2 Sim & St. 18, (1824) 結局、この事からは株主の直接閲覧に代へるに会社の會計諸表の公示が絶対必要となつてくるのである。
- (20) モラウエツも個々の株主の閲覧権行使の結果、会社の業務が普く知れ互ひ、取引の秘密が不可能となる事を説き、これが許すべからざる事を強調する。 *Morawetz, op. cit.*, P. 444.
- (21) *Ballantine, Manual of Corporation Law & Practice*, (1930) P. 549; *Stevens, On Corporations*, P. 493; *Thompson, Commentaries on the Law of Private Corporations*, Vol. IV, (1895) § 4417. P. 3, 254; *Klotz v. Pan-American Match Co.*, 221 Mass. 38, 108 N. E. 764; *State ex rel. Cochran v. Penn-Bever Oil Co.*, 4 W. Harr. (34 Del.) 538, 156 Atl. 170.
- (22) *Cole-Browne, Handbook on the Formation, Management, Wind up of the Joint Stock Companies*, (1922) P. 391, P. 413.
- (23) かかる修正の方向といふは *Alfred Topham, Palmer's Legal Companion*, (1936) P. 114.
- (24) 一八六二年会社法六〇条 但し、イギリス法では商務省任命による検査役による閲覧、調査の規定の次に、これを規定している。我が商法一九四条の規定がこれに類する。
- (25) モラウエツは閲覧権は組合に於いて認められたものであり、大きな株式会社に於いては個々の株主に閲覧権を認め得ず、イギリス法の如き株主總會の選任による検査役の閲覧、調査方式が合理的であると推賞している。アメリカの会社法學者の見解として注目すべきであらう。 *Morawetz, op. cit.*, P. 445.

(26) 一八六二年会社法五六条によれば、商務省は次の申立により会社の状況につき商務省が命じる方法に従つて、調査及び報告をなすべき資格ある検査役を任命し得るとされる。即ち、(一)銀行の場合は全発行株式数の三分の一以上を所有する株主の申立、(二)他の会社の場合は同じく五分の一以上を所有する株主の申立などがこれで、この資格要件は其後の立法に於いて、漸次緩和されている。尚、同法五七条では、申立は申立人が調査を必要とするのに相当な理由を有し、且つ悪意の動機を以てこれをなさぬ事を示す為に、商務省が必要とする証拠により立証されなければならぬ。商務省は申立人に検査役の任命前、調査の費用支払の為、担保を提出する事を要求する事ができると規定されている。同法五八条では検査役の強力な調査権を規定し、若し、会社の役員がこれに応じない時はその都度罰金が科せられるとする。

(27) Ranking & Spicer's Company Law. 9th ed. p. 369.

(28) Lindley, op. cit., P. 440.

(29) The Queen v. The Mariquita & New Granada Mining Company, 1 El. & El. 287, (1858) 制定法上、会社の議事が記録される帳簿とは、株主総会の議事録と解し、取締役の議事録を意味せずとする。又、この判例で「取締役の議事録を含む帳簿の閲覧の申込は、会社の繁栄を危殆にらしめるものであり、毎日毎時、取締役のあらゆる議事録を閲覧し、これを公にする事は、あらゆる会議に見知らぬ人の出席を許している事と同じである。」とも説かれている。

(30) アメリカに於いてさえ、取締役会の議事録の閲覧を執行令状を以て裁判所が株主に認める場合には、特に強力、且つ明白なる

事情の存する事を要するとする立場のある事は注目すべきである。抑々、会社事業の成否は屢々、取締役の計画の秘密性にかかつており、これを当然の権利としては認め得ないとするのである。Cook, op. cit., P. 1787; Cook, The Principles of Corporation Law, (1925) P. 292; Carl Spelling, A Treatise on the Law of Private Corporations, Vol. 2. P. 734.

(31) チャールスウアーズはこの事をコーエン・リポートを引用して強調している。Charlesworth, The Principle of Company Law, (1949) P. 3—4.

(32) 一九四八年会社法一六四条に於いても「申立は、申立人が調査を必要とする為、適当な理由のある事を示すに足ると認められる証拠により、立証されなければならない。」と規定している。

(33) イギリス近時の判例を参照する事が資料的に全然できなかった。現在に於いて、特定の争ある場合に認められた従来のコモン・ロー上の原則による閲覧権に関する判例を詳にし得なかつた。この点、多くの会社法の著書に於いても殆んどふれられておらず、修正をうけてこの権利迄否定されて全く行われていないのか、或は会社に対する訴訟に関連して僅かにせよ、行われているのか明かにし得ない。Wm. L. Clark, Handbook of the Law of Private Corporations, (1916) P. 411.

(34) 一九三〇年より一九四四年迄の間に於いては、六三件の申立があつたが、検査役の任命がなされたのは、僅かに九件にすぎなかつた。一九四八年会社法による改正後に於いても、件数は増加したが、その実情に大した変化は見られないようである。即ち、一九五〇年中に八三件あり(一九四八年会社法一六五条による株

主の申立によらない調査の場合も含む）その中、検査役が任命されたのは僅か八件にすぎず、一八件は係属中であり、残りはすべて手続が行われなかつた事からも、十分に効果をあげているとはいふ難い。Ranking & Spicer's op. cit., P. 367. Gore-Brown, op. cit., P. P. 511-12 尚、調査費用の過重の点から、これが行われない事を強調するものとして、Palmer's op. cit., P. 213.